

貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日 現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,329,355	流動負債	12,884,579
現金預金	3,254,704	支払手形	2,721,419
受取手形	262,244	工事未払金	2,298,582
完成工事未収入金	7,700,743	短期借入金	2,656,000
未成工事支出金	205,233	未払金	776,361
未収入金	682,645	未払法人税等	37,754
立替金	130,035	未払消費税等	728,018
その他流動資産	93,749	未成工事受入金	1,559,215
		完成工事補償引当金	2,177
		賞与引当金	203,585
		工事損失引当金	896,258
		損害補償損失引当金	805,849
		災害損失引当金	10,566
		繰延税金負債	101
		その他流動負債	188,689
固定資産	4,696,980	固定負債	1,111,041
有形固定資産	3,933,918	退職給付引当金	943,980
建物・構築物	967,063	役員退職慰労引当金	48,850
機械装置・運搬具	328,633	繰延税金負債	8,036
土地	2,481,145	再評価に係る繰延税金負債	32,251
その他有形固定資産	157,076	その他固定負債	77,922
無形固定資産	80,894	負債合計	13,995,621
特許権	2,946	純資産の部	
借地権	50,710	株主資本	3,107,771
その他無形固定資産	27,238	資本金	1,669,250
投資その他の資産	682,166	資本剰余金	580,000
投資有価証券	91,071	資本準備金	580,000
関係会社株式	37,873	利益剰余金	858,521
長期貸付金	731	その他利益剰余金	858,521
長期前払費用	13,496	固定資産圧縮積立金	225
長期営業外未収入金	428,400	繰越利益剰余金	858,295
その他投資等	120,913	評価・換算差額等	△77,057
貸倒引当金	△10,320	その他有価証券評価差額金	11,634
		土地再評価差額金	△88,691
資産合計	17,026,335	純資産合計	3,030,714
		負債・純資産合計	17,026,335

損益計算書

平成 22 年 4 月 1 日 から
平成 23 年 3 月 31 日 まで

(単位 千円)

科目	金額	
完成工事高		27,668,844
完成工事原価		25,895,480
完成工事総利益		1,773,363
販売費及び一般管理費		968,134
営業利益		805,229
営業外収益		
受取利息・配当金	11,305	
資産賃貸収入	84,400	
その他	36,642	132,349
営業外費用		
支払利息	108,323	
資産賃貸費用	181,080	
その他	1,138	290,542
経常利益		647,036
特別利益		
前期損益修正益	7,827	
その他	4,486	12,314
特別損失		
固定資産除却損	3,278	
独禁法違反に係る損失	104,141	
災害による損失	15,561	
その他	1,889	124,872
税引前当期純利益		534,478
法人税・住民税及び事業税	34,399	
法人税等調整額	△105	34,294
当期純利益		500,183

株主資本等変動計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位 千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年3月31日残高	1,669,250	580,000			379	505,332	505,711	2,754,961
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△147,374	△147,374	△147,374
当期純利益						500,183	500,183	500,183
固定資産圧縮積立金の取崩し					△153	153	-	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							-	-
事業年度中の変動額合計	-	-			△153	352,963	352,809	352,809
平成23年3月31日残高	1,669,250	580,000			225	858,295	858,521	3,107,771

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成22年3月31日残高	4,473	△88,691	△84,218	2,670,742
事業年度中の変動額	-	-	-	-
剰余金の配当			-	△147,374
当期純利益			-	500,183
固定資産圧縮積立金の取崩し			-	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	7,161	-	7,161	7,161
事業年度中の変動額合計	7,161	-	7,161	359,971
平成23年3月31日残高	11,634	△88,691	△77,057	3,030,714

個別注記表

自平成22年4月1日至平成23年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|---|
| ①売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| ②満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ③子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (i)時価のあるもの | 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| (ii)時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|---|
| ①未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ②材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------|---|
| ①有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、那須工場、九州工場及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。 |
| ②無形固定資産 | 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③リース資産 | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|--|
| ①貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③完成工事補償引当金 | 完成工事に係る、かし担保の費用に備えるため、完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。 |
| ④工事損失引当金 | 期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。 |

- ⑤損害補償損失引当金 当社はP C橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金等の支払いに備えるため、最大限の見込額を計上しております。
- ⑥災害損失引当金 東日本大震災により発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌期会計以降に発生が見込まれる費用の見込額を見越計上しております。
- ⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑧役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 資産除去債務の計上

- ①資産除去債務 賃貸用の社宅について、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。
資産除去債務の見積りにあたり、管理会社より原状回復工事費用として見積書の提出を受け計上しております。

(6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。
(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型（工期1年以上かつ請負金額2億円以上）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りについては原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

下記の資産を短期借入金2,656,000千円の担保に供しております。

		千円
完成工事未収入金	2,498,637	(-)
建物	595,318	(141,448)
構築物	50,730	(50,730)
機械装置	19,686	(19,686)
工具器具備品	199	(199)
土地	1,893,281	(511,057)
投資有価証券	61,071	(-)
計	5,118,923	(723,121)

() 内は、工場財団抵当による借入金300,000千円の担保に供されているものの内書であります。
上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額（既入金額を除く）は、2,498百万円であります。

(2)有形固定資産の減価償却累計額 8,554,676 千円

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

完成工事未収入金	0 千円
未収入金	1,001
立替金	2,008
長期営業外未収入金	428,400
工事未払金	267,212
未払金	8,557

(4)土地

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整をして算出。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

850,887千円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

完成工事高	489,045 千円
-------	------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式数

普通株式	19,649,876 株
------	--------------

(2)自己株式数

普通株式	0 株
------	-----

(3)剰余金の配当に関する事項

株式種類	普通株式
------	------

配当金の総額	147,374 千円
--------	------------

1株当たり配当額	7.5 円
----------	-------

基準日	平成22年3月31日
-----	------------

効力発生日	平成22年7月30日
-------	------------

5. 税効果会計に関する注記

延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	82,845千円
減損損失	170,184
完成工事原価	158,344
工事損失引当金	364,719
退職給付引当金	399,013
役員退職慰労引当金	19,879
繰越欠損金	892,531
その他	607,607
繰延税金資産小計	2,695,127
評価性引当額	△2,695,127
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
事業用土地の再評価差額金	△32,251
固定資産圧縮積立金	△154
その他有価証券評価差額金	△7,983
繰延税金負債合計	△40,389
繰延税金負債の純額	△40,389

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金預金	3,254,704	3,254,704	-
②受取手形及び 完成工事未収入金等	7,962,987	7,962,987	-
③投資有価証券 その他有価証券	61,071	61,071	-
④支払手形及び 工事未払金等	(5,793,806)	(5,793,806)	-
⑤短期借入金	(2,656,000)	(2,656,000)	-
⑥長期借入金	(0)	(0)	(0)
⑦リース債務	(72,882)	(69,846)	(3,036)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、並びに②受取手形及び完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び工事未払金等、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦リース債務

リース債務の時価については、貸借対照表日のリスクフリーレートに自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額30,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(非所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	川田テクノロジー㈱	被所有 間接100%	役員兼任	佐藤工業㈱の株式譲渡額分納金の入金(注1)	142,800	長期営業外未収入金	428,400
				佐藤工業㈱の株式譲渡に伴う利息の入金	1,404	未収収益	2,875
				㈱橋梁メンテナンスの株式売却額の入金	8,312	—	—
				社員寮の賃借料の入金	2,317	—	—
親会社	川田工業㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売 川田工業㈱製品の購入 資金の援助 役員兼任	架設用機材貸出収入(注2)	18,865	売掛金	19,367
				鋼製製品の仕入等(注3)	21,425	期日債権	26,056
				経費の支払	249,645	関係会社工事未払金	241,087
				社員寮・事務所の賃借料入金	4,078	関係会社未払金	8,557
				社員寮の賃借料支払	17,683	—	—
				業務委託料の入金	3,000	—	—
				借入金支払利息(注4)	2,796	—	—
				—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は5年均等年賦払、金利は年1%であります。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 材料の購入については、川田工業㈱以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注4) 川田工業㈱からの融資については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間2ヶ月、期日一括弁済としております。なお、担保の差し出しはしていません。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 154.23円

1株当たり当期純利益 25.45円

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。